

第6回：東北3県・沿岸部「被害甚大地域」5000社の追跡調査

震災8年時点で、全体の3割、1660社が休廃業

～3年前より休廃業が254社増加～

はじめに

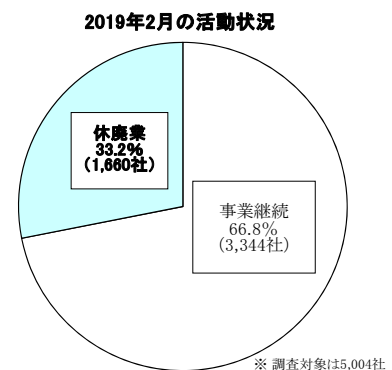
2011年3月11日に発生した東日本大震災から8年を迎える。被災3県の中でも特に多数の犠牲者が出た「被害甚大地域（※）」においては、企業活動に与えた影響も大きく、1600社を超える企業が休廃業に追い込まれた。その一方で、幾多の困難を乗り越えて事業を立て直し、事業継続企業全体の約6割が震災前の売上水準を回復している。

帝国データバンク仙台支店では、岩手、宮城、福島3県沿岸部の「津波被害が特に大きかった地域」と「原発事故による警戒区域・計画的避難区域（当時）」（※ 本調査における「被害甚大地域」）に本社を置いていた5004社を対象に、震災から約8年経過時点（2019年2月）での活動状況について追跡調査した。

なお、本調査の発表は2011年7月、2012年3月、2013年3月、2015年3月、2016年3月に続き3年ぶり6回目。

調査結果（要旨）

- 震災発生から8年時点で「事業継続」している企業は3344社（構成比66.8%）を数えた。2013年2月（72.8%）をピークに、横ばいで推移していたが、2019年2月は3年前の2016年2月（71.9%）より5.1ポイント減の6割台となっている
- 他方、「休廃業」している企業は1660社（構成比33.2%）で、前回調査時（1406社）から254社増加し、増加傾向を強めている。震災から8年経てなお、全体の3割強が実質的な活動停止に追い込まれたままとなっている
- 各県別の活動状況をみると、「福島県」で「事業継続」している企業が466社（構成比38.7%）にとどまり、他の2県（各7割台）と比べて大幅に低い。他方、「休廃業」は739社（同61.3%）を数え、原発事故の影響が根強いことがわかる
- 震災前の2009年度と比べて、2017年度の売上高が上回った企業は1859社（構成比55.4%）で約半分。「横ばい」企業（110社、構成比3.3%）と合わせて、全体の約6割の企業が震災前の売上水準を回復している



1. 2019年2月の活動状況

東日本大震災発生時点で「被害甚大地域」に本社を置いていた5004社について活動状況を確認したところ、「事業継続」している企業は3344社（構成比66.8%）を数えた。震災から2年後の2013年2月の72.8%をピークに、2015年2月72.4%、2016年2月71.9%と約7割で推移していたが、2019年2月は前回（2016年）比で5.1ポイント、254社減少し、6割台となった。

他方、「休廃業」している企業は1660社（構成比33.2%）を数え、前回調査時（1406社）から254社増加した。震災から8年経てなお、全体の3割強が実質的な活動停止に追い込まれたままとなっている。震災後2年となる2013年2月までは事業を再開した社数は増えていたものの、その後事業継続を断念するケースも発生し、「休廃業」が増加傾向を強めていることがわかる。

東北3県・沿岸部「被害甚大地域」5004社の活動状況推移

	2011年6月		2012年2月		2013年2月		2015年2月		2016年2月		2019年2月	
	社数	構成比%	社数	構成比%	社数	構成比%	社数	構成比%	社数	構成比%	社数	構成比%
事業継続	2,506	50.1	3,507	70.1	3,645	72.8	3,622	72.4	3,598	71.9	3,344	66.8
休廃業	563	11.3	1,268	25.3	1,327	26.5	1,382	27.6	1,406	28.1	1,660	33.2
実態判明せず	1,935	38.7	229	4.6	32	0.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	5,004	100.0	5,004	100.0	5,004	100.0	5,004	100.0	5,004	100.0	5,004	100.0

2. 業種別

2019年2月の活動状況を業種別にみると、「事業継続」の比率が最も高いのが「運輸・通信業」で80.2%（198社）。次いで「卸売業」の72.8%、「製造業」の69.4%、「建設業」の67.5%が続いており、この4業種は全体平均（66.8%）を上回る比率となった。

一方、「小売業」は55.5%と50%台半ばにとどまり、3年前の前回調査（63.4%、488社）からも7.9ポイント、71社も減少している。これは、限られた地域で細々と営業していた小規模業者が震災以前から多かったうえ、震災発生後は顧客である地元住民の多くが長期の避難生活を余儀なくされ、営業基盤の多くを失ったことに加え、経営者の高齢化や後継者難も影響していると思われる。

業種別	事業継続		休廃業		合計	
	社数	構成比(%)	社数	構成比(%)	社数	構成比(%)
建設業	1,170	67.5	563	32.5	1,733	100.0
製造業	425	69.4	187	30.6	612	100.0
卸売業	432	72.8	161	27.2	593	100.0
小売業	417	55.5	334	44.5	751	100.0
運輸・通信業	198	80.2	49	19.8	247	100.0
サービス業	552	66.8	274	33.2	826	100.0
不動産業	67	67.0	33	33.0	100	100.0
その他	83	58.5	59	41.5	142	100.0
合計	3,344	66.8	1,660	33.2	5,004	100.0

3. 各県別の活動状況

岩手県

岩手県内の「被害甚大地域」にあった1224社の活動状況を確認したところ、「事業継続」している企業が915社（構成比74.8%）を数え、7割を超えた。他方、「休廃業」は309社（同25.2%）となり、前回調査から3年で83社増加した。

岩手県	2011年6月		2012年2月		2013年2月		2015年2月		2016年2月		2019年2月	
	社数	構成比%	社数	構成比%	社数	構成比%	社数	構成比%	社数	構成比%	社数	構成比%
事業継続	687	56.1	999	81.6	1,027	83.9	1,013	82.8	998	81.5	915	74.8
休廃業	135	11.0	196	16.0	196	16.0	211	17.2	226	18.5	309	25.2
実態判明せず	402	32.8	29	2.4	1	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	1,224	100.0	1,224	100.0	1,224	100.0	1,224	100.0	1,224	100.0	1,224	100.0

宮城県

宮城県内の「被害甚大地域」にあった2575社の活動状況を確認したところ、「事業継続」している企業が1963社（構成比76.2%）を数え、3県の中で最も高い比率となった。他方、「休廃業」は612社（同23.8%）となり、前回調査から3年で160社増加した。

宮城県	2011年6月		2012年2月		2013年2月		2015年2月		2016年2月		2019年2月	
	社数	構成比%	社数	構成比%	社数	構成比%	社数	構成比%	社数	構成比%	社数	構成比%
事業継続	1,534	59.6	2,131	82.8	2,190	85.0	2,158	83.8	2,123	82.4	1,963	76.2
休廃業	263	10.2	367	14.3	374	14.5	417	16.2	452	17.6	612	23.8
実態判明せず	778	30.2	77	3.0	11	0.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	2,575	100.0	2,575	100.0	2,575	100.0	2,575	100.0	2,575	100.0	2,575	100.0

福島県

福島県内の「被害甚大地域」にあった1205社の活動状況を確認したところ、「事業継続」している企業が466社（構成比38.7%）にとどまった。2012年2月から3割台で推移しており、3県の中で最も低い比率のままで推移。前回調査時（2016年2月）では、3県の中で唯一「事業継続」が増えたものの、今回は減少に転じている。他方、「休廃業」は739社（同61.3%）で、前回調査から3年で11社増加し、2013年2月から6割台で推移している。

福島県	2011年6月		2012年2月		2013年2月		2015年2月		2016年2月		2019年2月	
	社数	構成比%	社数	構成比%	社数	構成比%	社数	構成比%	社数	構成比%	社数	構成比%
事業継続	285	23.7	377	31.3	428	35.5	451	37.4	477	39.6	466	38.7
休廃業	165	13.7	705	58.5	757	62.8	754	62.6	728	60.4	739	61.3
実態判明せず	755	62.7	123	10.2	20	1.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	1,205	100.0	1,205	100.0	1,205	100.0	1,205	100.0	1,205	100.0	1,205	100.0

4. 業績動向

震災発生前の2009年度と比べて、2017年度の売上高が上回った企業（＝増収企業）は1859社（構成比54.4%）で約半分を占めた。「横ばい」企業（110社、構成比3.3%）と合わせて、事業継続企業全体の約6割が震災前の売上水準を回復していることが分かった。

県別にみると、「福島県」の増収企業の比率（59.5%）が最も高い結果となった。震災前と売上高が比較可能な企業は、事業を継続するなかで復興需要に加え、原子力災害に伴う需要（除染等）も取り込んでいたことが増収につながっている可能性がある。

また業種別にみると、震災前の売上高を上回った増収企業は、「建設業」（862社、構成比73.5%）が突出。他業種は30～50%台にとどまるなか、全体平均（55.4%）を大きく押し上げた。震災後の復興需要の恩恵を最も受けたことがわかる。

県別	増収		横ばい		減収		合計	
	社数	構成比 (%)	社数	構成比 (%)	社数	構成比 (%)	社数	構成比 (%)
岩手県	502	54.4	44	4.8	376	40.8	922	100.0
宮城県	1,078	54.9	63	3.2	824	41.9	1,965	100.0
福島県	279	59.5	3	0.6	187	39.9	469	100.0
合計	1,859	55.4	110	3.3	1,387	41.3	3,356	100.0

※ 2009年度および2017年度の売上高比較が可能な3,356社が対象

業種別	増収		横ばい		減収		合計	
	社数	構成比 (%)	社数	構成比 (%)	社数	構成比 (%)	社数	構成比 (%)
建設業	862	73.5	18	1.5	293	25.0	1,173	100.0
製造業	192	45.1	9	2.1	225	52.8	426	100.0
卸売業	204	47.0	17	3.9	213	49.1	434	100.0
小売業	161	38.3	28	6.7	231	55.0	420	100.0
運輸・通信業	96	48.0	7	3.5	97	48.5	200	100.0
サービス業	277	50.2	23	4.2	252	45.7	552	100.0
不動産業	24	35.3	6	8.8	38	55.9	68	100.0
その他	43	51.8	2	2.4	38	45.8	83	100.0
合計	1,859	55.4	110	3.3	1,387	41.3	3,356	100.0

※ 2009年度および2017年度の売上高比較が可能な3,356社が対象

また、2017年度の損益状況をみると、「黒字」が1414社（構成比79.4%）と、震災発生前の2009年度（同71.0%）に比べて8.4ポイント増加したものの、3年前の前回調査時（同81.5%）より2.1ポイント減少した。業種別では、「建設業」の黒字企業比率が79.7%（662社）となり、2009年度（同62.1%）から17.6ポイントも増加し、震災前に比べて大幅に収益改善した結果となった。

県別	黒字				赤字				合計			
	2009年度 社数	構成比 (%)	2017年度 社数	構成比 (%)	2009年度 社数	構成比 (%)	2017年度 社数	構成比 (%)	2009年度 社数	構成比 (%)	2017年度 社数	構成比 (%)
岩手県	341	71.8	318	79.7	134	28.2	81	20.3	475	100.0	399	100.0
宮城県	1,073	71.2	884	78.5	433	28.8	242	21.5	1,506	100.0	1,126	100.0
福島県	245	68.6	212	82.8	112	31.4	44	17.2	357	100.0	256	100.0
合計	1,659	71.0	1,414	79.4	679	29.0	367	20.6	2,338	100.0	1,781	100.0

※ それぞれ各年度の損益が判明した企業（2009年度＝2,338社、2017年度＝1,781社）が対象

業種別	黒字				赤字				合計			
	2009年度 社数	構成比 (%)	2017年度 社数	構成比 (%)	2009年度 社数	構成比 (%)	2017年度 社数	構成比 (%)	2009年度 社数	構成比 (%)	2017年度 社数	構成比 (%)
建設業	601	62.1	662	79.7	367	37.9	169	20.3	968	100.0	831	100.0
製造業	230	71.0	186	78.8	94	29.0	50	21.2	324	100.0	236	100.0
卸売業	234	79.6	170	83.3	60	20.4	34	16.7	294	100.0	204	100.0
小売業	158	81.9	86	79.6	35	18.1	22	20.4	193	100.0	108	100.0
運輸・通信業	97	82.9	71	82.6	20	17.1	15	17.4	117	100.0	86	100.0
サービス業	276	77.5	202	75.9	80	22.5	64	24.1	356	100.0	266	100.0
不動産業	26	83.9	13	72.2	5	16.1	5	27.8	31	100.0	18	100.0
その他	37	67.3	24	75.0	18	32.7	8	25.0	55	100.0	32	100.0
合計	1,659	71.0	1,414	79.4	679	29.0	367	20.6	2,338	100.0	1,781	100.0

※ それぞれ各年度の損益が判明した企業（2009年度＝2,338社、2017年度＝1,781社）が対象

5. まとめ

震災発生まもない 2011 年 7 月から 6 回にわたって、岩手、宮城、福島 3 県沿岸部の「被害甚大地域」における企業活動を定点観測してきたが、調査結果の推移をみると、震災から 3 カ月で全体の 50%が事業を再開し、その割合は 1 年後の 2012 年 2 月時点ではさらに 70%にまで上昇した。しかし、1 年経過後は大きな変化はなく、ほぼ横ばいで推移。今回の調査では、3 年前の前回調査に比べて休廃業が 254 社増加しており、事業継続から休廃業となるペースが加速していることが判明した。

こうした結果から読み取れるのは、そもそも震災前から人口減少といった構造的な問題も抱えているうえ、震災後 8 年という時間が流れていくなかで、経営者の高齢化や後継者難の問題などを抱え、先行きの見通しが立たずに事業継続を断念するケースが増えているものとみられる。今後も休廃業は増える可能性が高く、事業継続の長期化につながる施策（販路や運転資金の確保、事業承継など）の充実が重要になっているといえよう。

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 仙台支店 情報部 紺野
TEL 022-224-1451 FAX 022-265-5060
e-mail Keiji.konno@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。